

A

アジア等 IT分野の国際戦略 (A; Asia)

国際政策に係る基本的な考え方をIT戦略本部のもとで2004年夏頃までに策定

IT分野での既存のプログラムの実施状況等をフォローしつつ、アジア2国間協力に加え、多国間協力を積極的に推進

B

セキュリティ政策の強化 (B; Block and Back-up : Security)

“IT社会を守る”

情報セキュリティ専門調査会の改組と情報セキュリティ補佐官(仮称)の設置〔4月までに〕

情報セキュリティ水準を客観的に把握し、政府全体で統一のとれた安全対策を推進〔6月までに方針・体制について検討〕

地方公共団体における情報セキュリティ対策の効果的・効率的実施 共同での対策等を検討し、12月までに結論〕

・民間の情報セキュリティ関係団体等の機能強化

“ITで守る”

我が国のパスポートのIC化について、2005年度中の導入を目指す。また、アジア地域での導入支援を検討

国家公務員身分証明書のICカード化〔2004年中に共通仕様を策定し、ICカードを順次導入〕

C

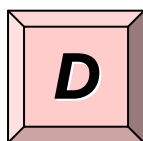
コンテンツ政策の推進 (C; Contents)

ブロードバンド上でのコンテンツの流通促進

・裁定制度の運用の見直し等

“日本版バイドール制度”の拡充

・研究成果の開発者帰属(日本版バイドール)をコンテンツ等に拡大〔2004年度中に措置〕



IT規制改革の推進 (D; Deregulation)

民間文書の電子保存の推進 “e-文書イニシアティブ”

統一的な法律（通称「e-文書法」）の制定等により行うこととし、法案を早急に国会に提出する〔6月頃を目途にIT戦略本部に状況を報告〕

IT化が遅れている分野の規制改革

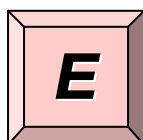
・民法・中間法人、NPO法人の議決権行使の電子化〔2005年度末までに措置〕

・処方せん等の電子化〔9月までに結論〕

現実世界とサイバースペース上の制度の整合

・電子的手段による資格保有証明等の推進 制度の在り方を検討し、2004年中に結論〕

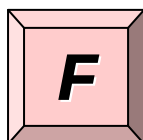
・電子的手段による債権譲渡の推進（電子手形サービス等） 制度の見直しを検討し、2004年中に結論〕



評価 (E; Evaluation)

評価専門調査会において、「E-Japan戦略」「E-Japan戦略」の推進状況を評価し、評価結果を「E-Japan重点計画 - 2004」に反映させるため、3月末にIT戦略本部に対して中間報告を取りまとめ

中間報告の後も戦略の推進状況を継続的に評価



電子政府・電子自治体の推進 (F; Friendly e-government and e-local government)

スペースの有効活用やペーパーレス化を通じた行政効率化の実現

・国家公務員のテレワーク指針作成〔2004年度早期に作成〕、試験的勤務の実施〔2004年度から〕

・IT化による業務・システムの見直しに際し、業務処理時間・コストの削減効果を数値で明示

輸出入・港湾手続について、システム構築とFAL条約の早期締結に向けた検討を加速

ITベンチャーからの政府調達への拡大

・入札参加資格の弾力化、随意契約や概算払い制度の活用等

電子自治体における重複投資の解消、円滑な相互接続実現

・電子自治体構築計画の策定、地方自治体でのCIOの導入、事務の共通化、共同アウトソーシング等